

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	昭和鉄工株式会社
【英訳名】	Showa Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本駿一
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山根讓治
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山根讓治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 昭和鉄工株式会社 東京支社 (東京都大田区蒲田五丁目44番5号 蒲田トーセイビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	7,750	7,303	11,084
経常利益	(百万円)	196	287	23
四半期(当期)純利益	(百万円)	226	210	73
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	331	244	132
純資産額	(百万円)	2,439	2,633	2,904
総資産額	(百万円)	13,502	13,162	14,108
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.87	24.92	8.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.1	20.0	20.6

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.62	21.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機器装置事業)

平成24年11月13日付で、100%連結子会社であった朝日テック株式会社の保有株式80%を売却したため、第3四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社にしております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元では政権交代による景気回復への期待感から株価の回復や為替も円安傾向となりましたが、衆議院解散・総選挙前までは中国との関係悪化や欧州債務問題等を背景とした輸出の減少、円高の長期化や株価の低迷等の景気の下振れリスクにより厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の3年目の年として、重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

しかしながら、液晶パネルメーカーの設備投資縮減によりサーモデバイス機器の売上減が影響したため、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、73億3百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

損益面につきましては、前年同期に比べ経費の改善や原材料費の低減等が寄与したものの、売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業損失は2億6千3百万円(前年同期は営業損失2億円)、経常損失は2億8千7百万円(前年同期は経常損失1億9千6百万円)、四半期純損失は2億1千万円(前年同期は四半期純損失2億2千6百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器では「ファンコイルユニット」、環境機器では「循環温浴器」「空気清浄機」の売上が拡販努力・新製品投入により順調に推移しましたが、サーモデバイス機器では前年同期のような大口出荷案件がなかったことから低調に推移しました。この結果、当事業の売上高は45億6千8百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品は橋梁用防護柵(高欄)等の販売、鋳造品はガスタービン関連部品の売上が順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は12億1千3百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、営業強化により関東地区の有料サービス・リニューアル工事及び九州地区の設備工事の売上が順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は15億2千2百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,333,000	8,333	
単元未満株式	普通株式 107,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,333	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式357株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主を把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	530,000		530,000	5.91
計		530,000		530,000	5.91

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 (社長補佐(技術)、品質保証部 担当)	取締役専務執行役員 (社長補佐(技術)、品質保証部 長)	相賀恒男	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042	2,688
受取手形及び売掛金	² 4,374	² 3,246
商品及び製品	174	368
仕掛品	730	766
原材料	337	393
その他	126	127
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	8,777	7,585
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,649
その他(純額)	1,325	1,363
有形固定資産合計	3,004	3,013
無形固定資産		
	25	42
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735	1,987
その他	627	577
貸倒引当金	62	43
投資その他の資産合計	2,301	2,522
固定資産合計	5,331	5,577
資産合計	14,108	13,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,615	² 2,192
短期借入金	4,607	4,020
未払法人税等	35	37
その他	819	711
流動負債合計	8,078	6,962
固定負債		
長期借入金	938	1,310
退職給付引当金	1,617	1,651
その他	570	605
固定負債合計	3,126	3,566
負債合計	11,204	10,529

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	374	138
自己株式	86	87
株主資本合計	3,154	2,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	261
為替換算調整勘定	23	23
その他の包括利益累計額合計	250	284
純資産合計	2,904	2,633
負債純資産合計	14,108	13,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,750	7,303
売上原価	6,095	5,727
売上総利益	1,654	1,576
販売費及び一般管理費	1,855	1,839
営業損失()	200	263
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	38	38
持分法による投資利益	6	7
その他	49	16
営業外収益合計	97	68
営業外費用		
支払利息	67	66
その他	26	26
営業外費用合計	94	92
経常損失()	196	287
特別利益		
子会社株式売却益	-	110
特別利益合計	-	110
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純損失()	208	176
法人税、住民税及び事業税	18	33
法人税等合計	18	33
少数株主損益調整前四半期純損失()	226	210
四半期純損失()	226	210

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	226	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	34
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	104	34
四半期包括利益	331	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	244
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>平成24年11月13日付で、100%連結子会社であった朝日テック株式会社の保有株式80%を売却したため、第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>平成24年11月13日付で、連結子会社であった朝日テック株式会社の保有株式80%を売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	45百万円	- 百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	207百万円	146百万円
支払手形	102百万円	94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	176百万円	134百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	16	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,283	1,174	1,292	7,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	8	64	81
計	5,291	1,183	1,356	7,832
セグメント損失()	20	153	25	200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	200
四半期連結損益計算書の営業損失()	200

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,568	1,213	1,522	7,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	8	57	73
計	4,576	1,221	1,580	7,377
セグメント利益又は損失()	94	217	48	263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	263
四半期連結損益計算書の営業損失()	263

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (セグメント区分方法の変更)

従来のサーモデバイス事業については、平成23年度に実施した事業構造改革に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、機器装置事業へ統合しております。また、従来、機器装置事業部が所管していたサービスメンテナンス事業については、中期経営計画を実行するための組織変更が完了したため、経営管理上採用している区分の見直しを行い、独立したセグメントとするものであります。

報告セグメントにおきましては、従来は「機器装置事業」、「素形材加工事業」、「サーモデバイス事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間から「機器装置事業」、「素形材加工事業」、「サービスエンジニアリング事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失	26.87円	24.92円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	226	210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	226	210
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,442	8,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

当社の固定資産譲渡について

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において、久山工場売却を以下のとおり決議しました。

1 譲渡の理由

現在、遊休資産となっている土地建物について、資産の効率化を図るため譲渡することといたしました。

2 譲渡する相手先の名称

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3 譲渡する固定資産の概要

譲渡資産の内容	所在地	セグメント名称
土地 18,122.48㎡ 建物 7,151.42㎡	福岡県糟屋郡久山町	機器装置事業

4 譲渡の時期

平成25年4月上旬

5 損益に与える影響

上記固定資産譲渡に伴い、平成26年3月期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)において、固定資産売却益約900百万円を特別利益として計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月6日開催の取締役会において久山工場売却を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。